

経営概要書

法人名：

秋田臨海鉄道 株式会社

(株6)

1 法人の概要

代表者職氏名	代表取締役社長 志 水 仁	所管部課名	観光文化スポーツ部交通政策課
所在地	秋田市土崎港西1-12-6	設立年月日	昭和45年4月21日
電話番号	018-847-1181	ホームページ	http://www.akirin.jp/
主な出資 (出捐)者	出資(出捐)者名	出資(出捐)額(千円)	出資(出捐)比率(%)
	秋田県	180,000	36.0%
	日本貨物鉄道(株)	190,000	38.0%
	その他7団体	127,000	25.4%
	自己株式消却分	3,000	0.6%
	合計	500,000	100.0%
設立目的	秋田湾地区新産業都市の指定を契機に、秋田湾地区に進出した企業や既存企業の貨物を効率よく輸送するため、秋田県、日本国有鉄道及び関係企業が出資して設立。		
事業概要	鉄道事業、鉄道事業等に関連する業務受託、これらに付帯する事業 (顧客の荷物をJR線等を利用して目的地に運ぶ)		
事業に関連する 法令、県計画	鉄道事業法、貨物利用運送事業法、ふるさと秋田元氣創造プラン		

2 令和元年度事業実績

当社の主な輸送品である紙製品の動向については、業界団体による令和元年の国内出荷量の実績見込みが前年比で3.2%の減少となったほか、令和2年の内需の試算においても10年連続での減少が予想されております。また、当社の主要な取扱い品目である情報用紙に限ってみても、企業や自治体の電子化・ペーパーレス化の一層の進展により1.0%の減少が見込まれており、当社にとっては、厳しい経営環境が続くものと想定されます。こうした中、当社の令和元年度の貨物輸送実績は、合計で75,480トンと前年度に比べ11,459トン、率にして13.2%の大幅な減少となりました。品目別では、PPC原紙が32,415トンと大幅な増加となりましたが、その他はパルプや段ボール原紙等主要品目が半分以上に減少し、全体の取扱い量を押下げる結果となりました。しかしながら、貨物運輸収入は取扱いの品目構成が大幅に変わったため、前期よりも若干増収となったほか、受託工事の受注も比較的堅調であったことなどにより、営業利益は増加し、経常利益及び当期純利益ともに黒字を計上することができました。なお、取締役会の年間開催スケジュールは事前に各役員に通知するなど、出席しやすい環境を整えている。

<事業目標>

項 目	区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
輸送量(千トン)	目標	132	103	98	78
	実績	119	87	75	—
運転事故件数(件)	目標	0	0	0	0
	実績	0	0	0	—
経常損益(千円)	目標	1,815	5,725	1,937	△7,083
	実績	△3,753	8,882	20,594	—

3 組織

①役員数(R2.7.1現在)

(単位:人)

区 分	取締役		監査役		役員報酬
	R1	R2	R1	R2	
常勤	2	2			支給対象者 (R1年度) 4人
内、県退職者	1	1			
内、県職員					
非常勤	5	5	2	2	平均年齢 57.1歳
内、県退職者					平均報酬年額 (R1年度) 2,548千円
内、県職員	1	1			
計	7	7	2	2	
内、県関係者	2	2			

②職員数(R2.4.1現在)

(単位:人)

区 分	R1	R2	正職員
正職員	16	17(1)	
内、県退職者		1(1)	平均年齢 39.1歳
出向職員	2	1	
内、県職員			平均勤続年数 13年
臨時・嘱託	3	3	
内、県退職者			平均年収 (R1年度) 4,293千円
計	21	21(1)	
内、県関係者		1(1)	

※ 人数()は内兼務役員数

③取締役会回数

平成30年度	4	令和元年度	5
--------	---	-------	---

4 財務

①損益計算書

(単位:千円)

区 分	平成30年度	令和元年度
売上高	212,859	234,854
売上原価	160,054	168,821
売上総利益	52,805	66,033
販売費及び一般管理費	46,164	47,924
人件費(売上原価含む)	119,353	126,676
営業利益(損失)	6,641	18,109
営業外収益	2,241	2,485
営業外費用		
経常利益(損失)	8,882	20,594
特別利益	40,211	3,940
特別損失	40,181	4,064
法人税、住民税・事業税	5,386	4,912
当期純利益(損失)	3,526	15,558

②貸借対照表

(単位:千円)

区 分	平成30年度	令和元年度
流動資産	393,969	465,727
固定資産	457,071	399,924
資産計	851,040	865,651
流動負債	63,546	55,281
短期借入金		
固定負債	142,566	151,626
長期借入金		
負債計	206,112	206,907
資本金	500,000	500,000
利益剰余金等	144,928	158,744
純資産計	644,928	658,744
負債・純資産計	851,040	865,651

※端数処理の関係で合計が一致しない場合がある。

退職給与引当状況	(単位:千円)	
	要支給額	引当額
	52,526	24,381
		引当率(%)
		46.4%

※中小企業退職金共済事業にも加入している。

<主な経営指標>

項 目	算 式	平成30年度	令和元年度	増減※
経常収支比率	経常収益÷経常費用×100	104.3%	109.5%	5.2
流動比率	流動資産÷流動負債×100	620.0%	842.5%	222.5
自己資本比率	純資産計÷負債・純資産計×100	75.8%	76.1%	0.3
有利子負債比率	有利子負債÷純資産計×100			

※端数処理の関係で増減が一致しないことがある。

5 県の財政的関与の状況

(単位:千円)

区 分	平成30年度	令和元年度	支出目的・対象事業概要等
年間補助金	7,730	1,970	鉄道軌道輸送対策事業費補助金(レール交換、枕木交換)
委託費	26,479		環日本海クルーズ施設整備事業(日本貨物鉄道株鉄道敷舗装工事)
指定管理料			

年度末残高	貸付金		
	損失補償		
	その他の財政支出(基金等)		

I 自己評価

1 公共的役割	2 組織体制	3 事業実施	4 財務状況
B 秋田港の立地企業の物流の一端を担い、また、クルーズ船からの鉄道旅客輸送にも携わるなど一定の公共的役割を果たしてきたが、輸送品目、貨物量の減少により令和3年3月で事業を終了することとなった。	A 取締役会を3ヶ月に1回以上開催し経営概況を報告しているほか、業務運営に関しても経営幹部と所属長による管理者会議を毎月開催し、着実な運営体制を築いている。	C 受託工事の受注に力を注ぎ営業収益を確保してきたものの、IT化等による紙製品の需要減などにより輸送実績は減少し、貨物輸送量は目標の8割を下回った。	A 運輸収入が減少する中においても、受託事業収入の増収を図るなどにより、当期純利益を計上した。長年、借入金なしで経営しており、財務状況は安定していたものの、令和3年3月で事業を終了することとなった。

II 所管課評価

1 公共的役割	2 組織体制	3 事業実施	4 財務状況
B 秋田湾地区企業の輸送効率化のために設置され、産業振興を図る上でも一定の役割を果たしてきたが、貨物の減少により令和3年3月で事業を終了することとなった。	A 取締役会を年5回開催し、経営状況などについて遅滞なく報告される体制となっている。また、常勤役員及び常勤職員が事務処理等を行うとともに、社員の多能化や再雇用制度の活用により、安全で効率的な運行に取り組んでいる。	C クルーズ列車の運行にも携わるなど各種委託業務により収益確保に努めてきたが、ペーパーレス化などにより、紙・段ボール原紙の輸送量が減少傾向にあり、貨物輸送量は目標の8割を下回った。	A 令和元年度は、運輸収入が減少する中で効率的な運営を進め、当期純利益が15,558千円となるなど財政状況は安定していたものの、貨物の減少により令和3年3月で事業を終了することとなった。

III 外部専門家のコメント

貨物輸送実績が毎期減少していく中、当年度は増収・増益となった。昨年度に引き続き黒字であり、堅実な経営が行われているといえる。借入金がなくキャッシュも豊富で、過年度からの利益の蓄積である利益剰余金も156百万円と多額にあることから、継続企業を前提とする限りでは、財務基盤は安定しているといえるが、周知のとおり2021年3月で事業を終了することとなった。当年度末現在、車両や路線設備等の鉄道事業固定資産は256百万円の残高がある。来年度は、従来のように継続企業を前提とした財務諸表を作成することはできないので、留意する必要がある。

IV 委員会評価

1 公共的役割	2 組織体制	3 事業実施	4 財務状況
B 三セクの行動計画上は「県出資の経緯や県の施策上の問題等により、直ちに県関与の縮小・廃止を図ることが困難な法人」に位置づけられているが、秋田湾地区の企業の貨物輸送を担っており、地域の産業振興に一定の役割を果たしてきた。ただ、時代の変化と共にそのニーズも減り令和3年3月で事業終了することとなった。	A 常勤の役職員がおり、組織体制は整っている。	C 運転事故件数及び経常損益の2項目は目標を達成したが、貨物の輸送量は目標の8割を下回った。	A 増収・増益となり、利益剰余金も多額にある。ただ、今後は、事業終了に伴い発生するコストに留意する必要がある。

V 前年度委員会評価

1 公共的役割	A	2 組織体制	B	3 事業実施	A	4 財務状況	A
---------	---	--------	---	--------	---	--------	---

評価結果を受けて実施した経営健全化に向けた取組（概要）

取締役会を3ヶ月に1回以上開催し、経営状況に対する取締役の適切な関与がなされているほか、受託工事の受注に力を注ぎ、輸送実績の減にもかかわらず営業収益を確保、黒字計上するなど、堅実な経営ができています。